

「復興とは何か」を考える委員会について 議事録

■日時：2010年8月28日

■開催場所：関西学院大学梅田キャンパス1402

■会の名称：「復興とは何か」を考える委員会

■主催：関西学院大学災害復興制度研究所、日本災害復興学会

■参加者：中林一樹(首都大学東京)、室崎(関西学院大学)、稲垣文彦(中越防災安全推進機構・復興デザインセンター)、佐藤隆雄(防災科学技術研究所)、山地久美子(関西学院大学)、上村靖司(長岡技術科学大学)、永松伸吾(関西大学)、田中健一(兵庫県庁)、細川祐子(被災地NGO協働センター)、北後明彦(神戸大学)、青田良介(ひょうご震災記念21世紀研究機構)、魚住由紀(フリーアナウンサー)、津久井進(兵庫県弁護士会)、定池祐季(人と防災未来センター)

■報告者：林春男(京都大学)、広原盛明(龍谷大学)

【林春男先生報告】

復興には3つの達成すべきゴールがある。

- ① 物理的な都市の再建 (Physical Recovery)
- ② 経済的な復興 (Economic Recovery)
- ③ 生活の復興 (Life Recovery)

復興計画とは、単に旧に復する計画ではなく、よりよい社会になるための機会。プランニングがしっかりしていなければならない。古いものが再生産されてしまう。

今述べた三つの目標は三層構造になっている。一層目は社会基盤の復旧。二層目はまちの再建と経済の再建。経済再建の一例として、あまり知られていないが、兵庫県の施策で事業主に対して雇用維持の補助金を用意した。それによって失業者を出さないこととキャッシュフローを維持すること。これは良かったと思う。復興の最終目標は被災者の生活再建である。

三つのリカバリーをそれぞれ見ていく。都市計画や社会基盤の復旧については比較的うまく行われたという評価。経済再建については部分的には成功している。ただ、中央政府の支出が必ずしも地元で産業で受けられず域外に流出している。あるいは、神戸では貯蓄残高が増えて、消費マインドとして保守化しているといった問題がある。生活再建については△の評価。そもそも生活再建を誰も定義出来ない。阪神・淡路大震災は200万人という圧倒的な被災者の数をもたらした。どうやって生活を再建するかについて、震災から5年目に行われた神戸市の草の根検証事業では、被災者本人達に聞くという趣旨でワークショップをやった。そこでは7つの要素が出てきた。すまい。つながり。まち。そなえ。く

らしむき。こころとからだ。らしむき。行政との関係。自分は社会心理学を専門としているが、それでもつながりというのが2番目に来るとするのは正直驚いた。

生活再建に関する自分の現在の結論。一番下にまちと行政との関わりの層。次はお金と家に関する層。自分の人生設計の層。人と人とのつながりや健康という層。これら4層を集めて生活再建と言えるのではないかと考えている。

自分としてはエビデンスベースの復興研究を目指しており、その一環として兵庫県で復興に関する社会調査をやった。これは定期的に行ったのでパネルデータとして被災者の復興感の構造を分析した。その結果、復興10年の後期五年間では基本的に変わっていないことがわかった。違いは何か。2003年は地震の被害が復興感を規定する因子として大きいですが、2005年になるとその影響は無くなった。災害による被害が直接的に復興感を規定しなくなった。これに基づけば復興は終わったとっていいのではないか。

復興において最優先は経済の再建だ。経済がなりゆかない地域を支えてもしょうがない。その間接的な手段として社会基盤施設の復旧のための公的資金があるべきだ。それをマネジメントして公共事業を進めるのは大事だ。税収が上がった部分は目的税的に使って生活再建に使ったらいい。今考えている復興の枠組みは、生活再建。直接的な手段と間接的な手段がある。一見生活再建を目指しているわけではないのだけれども、経済再建は生活再建の実現を間接的に目指している。日本では資金調達をする **Funding Agency** と実際の実務を行う **Operation agency** の両方を行政が担っているが、ブロックグラントの使用を含めて、どこにどういったお金を流すかのマネジメントを見直す必要がある。

【広原盛明先生報告】

資料の通り。